

ろうきん が取り組む NPO支援とNPO融資



©ROKIN

社団法人 全国労働金庫協会

<http://all.rokin.or.jp>

企画担当部長 鹿島健次



ろうきん の沿革

1950

生協運動、労働運動の中から岡山労働金庫と兵庫労働金庫が信用協同組合として誕生。

1951

全国労働金庫協会設立。

1953

労働金庫法施行。

労金法施行前に設立した32の信用協同組合は、1955年までに労働金庫に転換。1953年以降に14の労働金庫と労働金庫連合会が労金法に基づき設立。46金庫体制に。

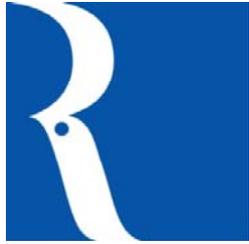
1966

沖縄県労働金庫設立。全国布石が完了し、47金庫体制に。

1998

よりよい商品・利便の提供を目指して42金庫が8地域で地域統合を進め、現在の13金庫体制に。

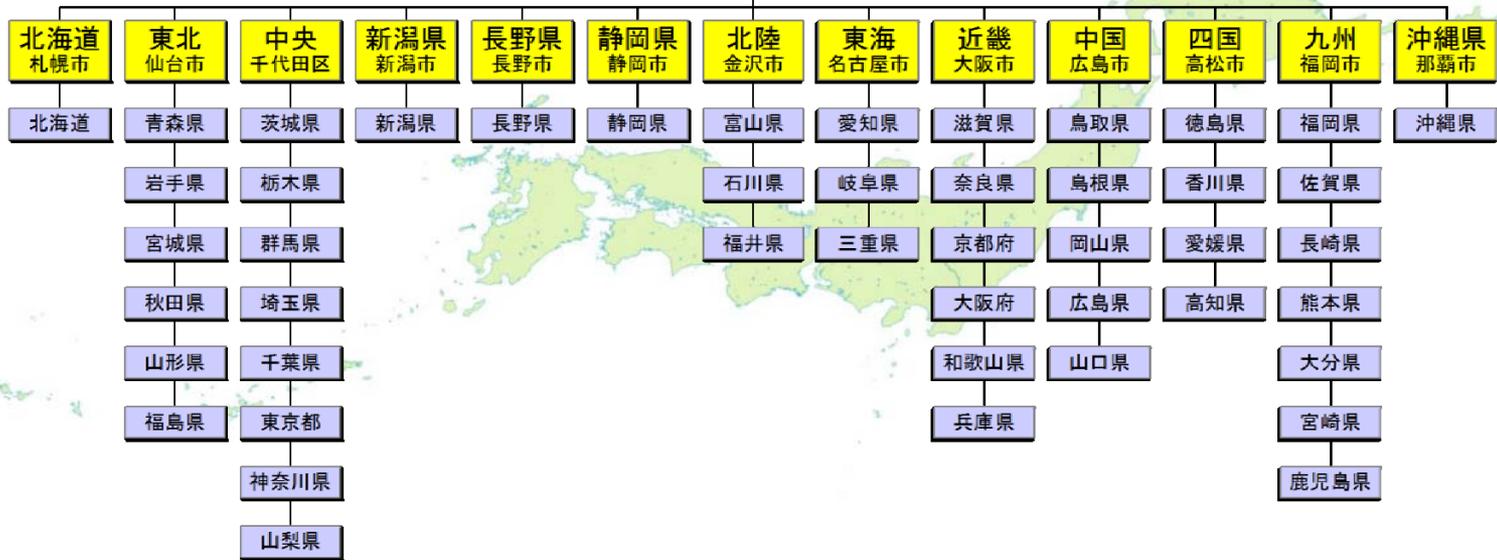
2003



ろうきん のネットワーク



協会・連合会
千代田区





ろうきん の概況

金庫数	13金庫	13金庫の地区についてはp. 3 ほかに中央機関として協会と連合会
店舗数	665店	北は北海道労金稚内支店、東は同・中標津支店、南西は石垣市の沖縄労金八重山支店
団体会員数	58,958団体	p. 7「ろうきんの会員」の1~4 間接構成員数は991万人
個人会員数	116,041人	p. 7「ろうきんの会員」の5 間接構成員+個人会員=1,002万人
預金残高	163,624億円	定期積金、譲渡性預金を含みます 対前年度比+3.89%
融資残高	112,183億円	対前年度比+4.64%
自己資本比率	11.15%	リスク管理債権比率1.12%

2010/3末現在 / 労金協会調べ



ろうきん の理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、そのネットワークによって成り立っています。

会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、運動と事業の発展に努めます。

ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます。

1997年5月16日 労金協会理事会



ろうきん の目的

- 1 労働組合、消費生活協同組合、その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫制度を確立して、
- 2 これらの団体が行う福利共済活動のための金融の円滑化を図り、
- 3 もつてその健全な発達を促進するとともに
- 4 労働者の経済的地位の向上に資すること。

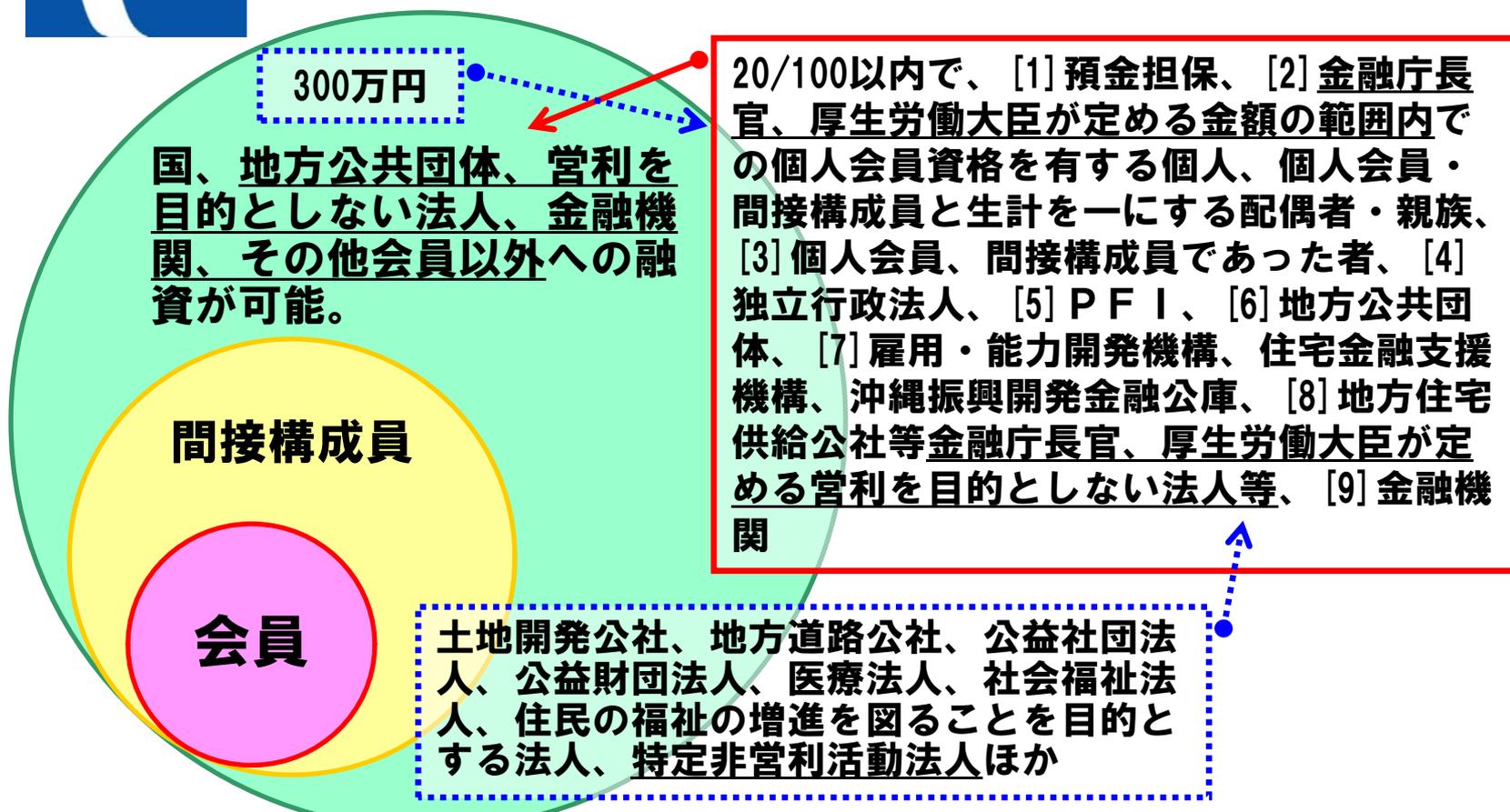


ろうきん の会員

- 1 地区内に事務所がある労働組合
- 2 地区内に事務所がある消費生活協同組合、同連合会
- 3 地区内に事務所がある公務員の団体、共済組合、同連合会、健康保険組合、同連合会、私立学校振興・共済事業団
- 4 地区内に事務所があり、労働者のための福利共済活動、労働者の経済的地位の向上を目的とし、構成員の過半数が労働者である団体、同連合団体
- 5 地区内に住んでいるか、地区内の事業場で働く労働者（個人会員）



ろうきん の融資先



※ろうきんは、NPOをろうきんの会員とすることを目指しましたが、認められませんでした。ただし、告示により員外融資先とすることは認められました。



ろうきん のNPO支援の 背景と目的

少子高齢・人口減少社会の到来、さまざま「格差」の拡大、財政の悪化、社会保障の後退と不安の拡大、市民活動の活性化、NPO法の施行・・・

労働運動の領域拡大。職域から地域・社会へ。

労働者自主福祉運動

働く人のお金は、働く人の暮らしを支え、豊かにするために循環させる。

NPO事業サポート
ローンとNPO支援

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。



ろうきん の N P O 支援策

[寄付システム] お客様の口座から指定された金額を定期的に N P O への寄付金として口座自動振替。

[寄付金付き定期預金] 定期預金利息の一定割合を N P O への寄付金に充当。

[N P O バンク支援] N P O バンクへ人材、資金、審査ノウハウ等を提供。

[手数料免除] N P O が負担すべき為替振込手数料等の免除。

[広報・学習] セミナー、学習会等の開催、冊子等の作成、専用 H P の開設を通じた N P O の活動案内や課題・問題の提起。

[パートナーシップ制度、インターンシップ制度] N P O と労働者・お客様の出会い・マッチングの機会づくり。

[助成金] 資金面から N P O を助成。 ほか



ろうきん NPO事業

スタートローンの制度概要

対象団体	[1] 金庫の事業地域内に主たる事務所を置くNPO法人。 [2] 法人格取得前も含め2～3年以上の活動実績。
資金使途	つなぎ資金、運転資金、設備資金。創業資金は不可。
融 資 限 度 額	[無担保] 500万円。一部金庫は1,000万円。つなぎ資金は例外とする金庫もあります。 [有担保] 担保評価の範囲内。多くの金庫は3,000万～5,000万円。
金 利 (年)	[つなぎ資金] 1.10～3.475%。 [その他] 1.975～3.975%。
返済期間	[手形貸付] 1年。 [証書貸付] 5～7年。ただし、不動産取得の場合は15～20年。
保 証 人	個人連帯保証人3名以上。多くの場合、個人連帯保証人3名のうち1名は法人代表者であることを原則としています。

※2010年4月1日現在／労金協会調べ／制度の細部は金庫により異なります。



ろうきんの NPO融資実績

■ 新規実行金額（百万円） ■ 残高金額（百万円） ▲ 新規実行件数

金額（百万円）

1200

1000

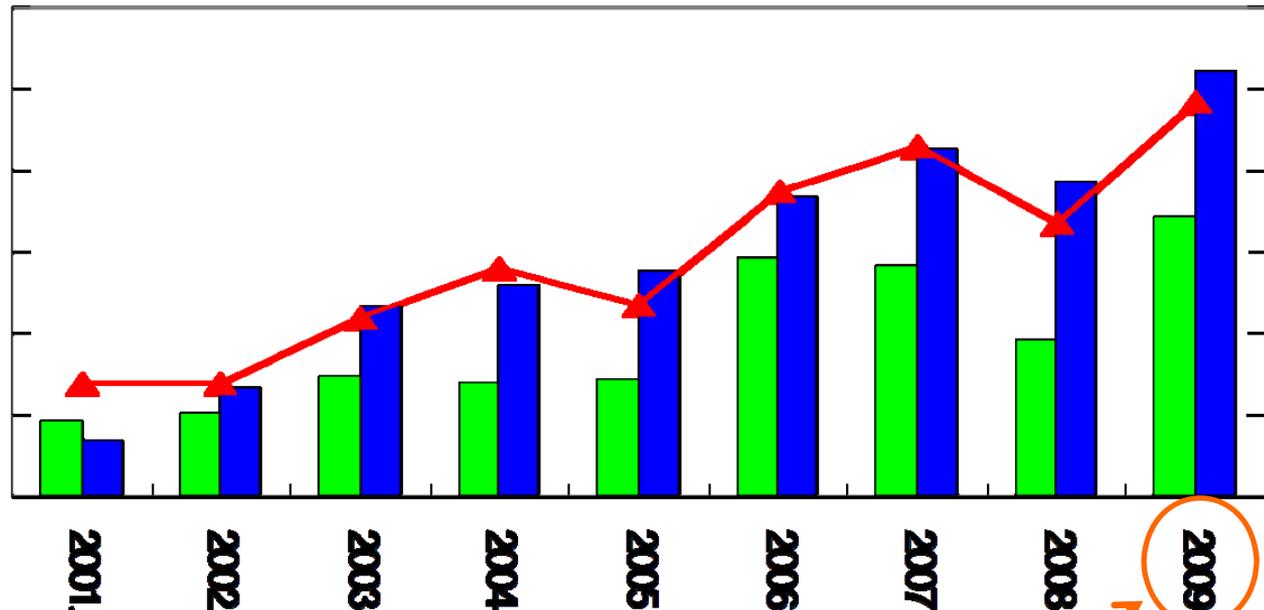
800

600

400

200

0



2001以前

2002

2003

2004

2005

2006

2007

2008

2009

2009年度末（2010/3末）までの累計は、

528件、34億7300万円

労金協会調べ

件数

120

100

80

60

40

20

0



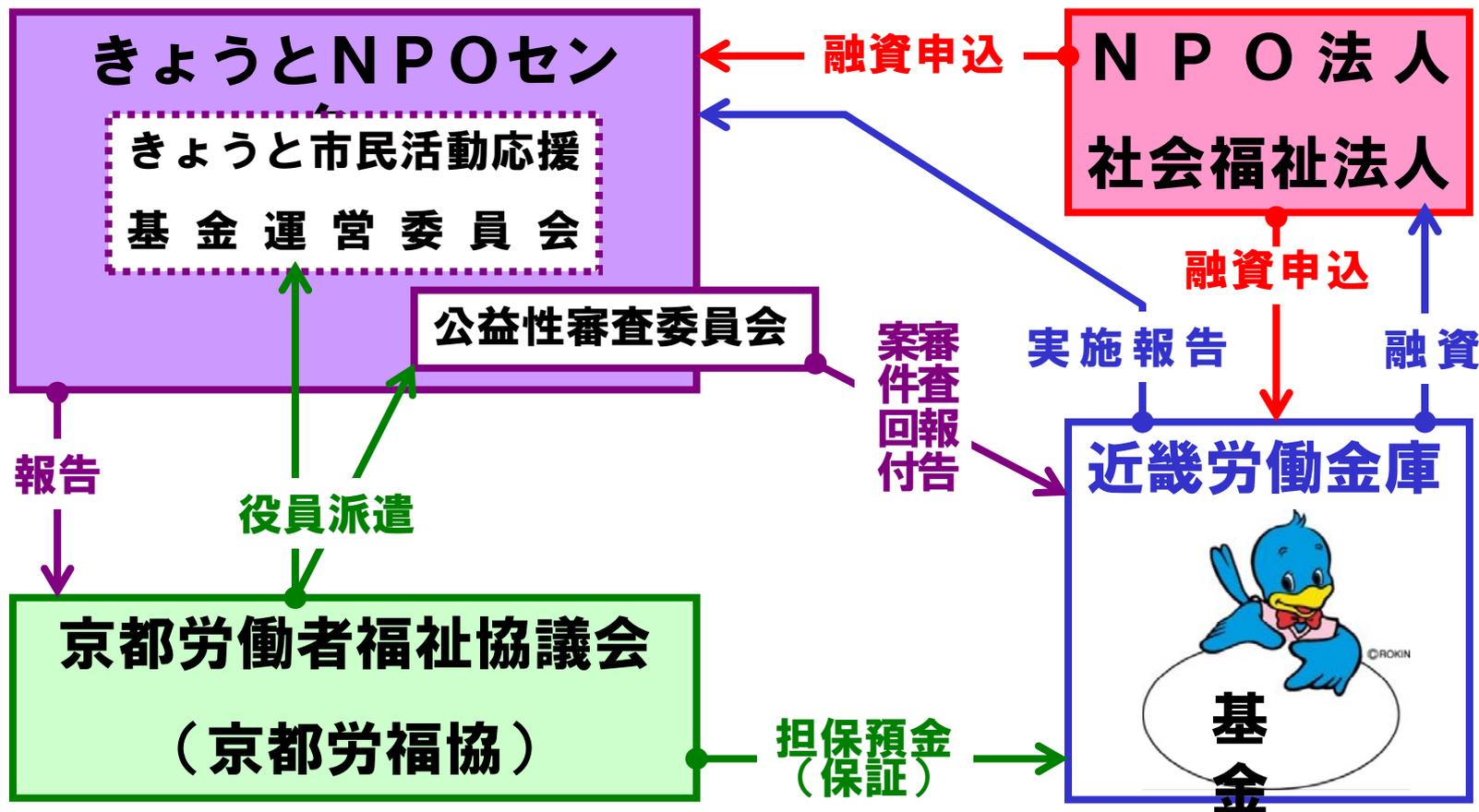
ろうきん NPO事業

スタートアップに係る課題

- 1 NPO法人に限定した融資制度であること。ろうきんは、会社、事業協同組合へは融資ができません。
- 2 融資審査に必要な財務諸表、事業計画書・報告書の不備により融資ニーズに応じられないことがあります。
- 3 個人連帯保証人を要すること。
- 4 融資枠が小さいこと。行政からの委託事業の大型化に伴うつなぎ融資のニーズに十分応えきれれていません。
- 5 創業資金を融資の対象としていないこと。 等



きょうと市民活動応援 提携融資制度（図）





きょうと市民活動応援 提携融資制度

▶京都労福協は、社会的責任投資・ソーシャルファンド型の資金を近畿労金に預金する。

▶この預金は、NPO向け融資の保証機能特約付きとし、近畿労金は京都労福協が預け入れた預金の5倍のNPO向けの融資枠を設ける。

▶融資を必要とするNPOは、まず、きょうとNPOセンターに事前に相談したうえで、近畿労金へ融資を申し込む。

▶公益性審査委員会は、地域の福祉や活性化に役立つ公益性のある事業であるかという点についてまず公益性審査を行い、公益性が認められた場合に近畿労金へ回付する。

▶融資審査は、近畿労金の専権事項とし、近畿労金が、融資可能と判断した場合に融資を実行する。

▶融資の返済が滞った場合には、その相当額について京都労福協が預入した預金を取り崩し近畿労金へ代位弁済する。

きょうとNPOセンター、京都労福協、近畿労金の三者は、お互いに報告・確認を行い、この仕組みが地域にどう役立っているかを把握する。



今後の展望（まとめ）

1

内閣府「『新しい公共』円卓会議における提案と制度化等に向けた政府の対応」では、ろうきんがNPOへの融資の担い手として掲げられています。これは、ろうきんのNPO支援と融資の実績を評価していただいたものと受け止めています。

2

2010年6月29日に開催した第7回全国労金大会で、労金協会理事長の岡田康彦は「ろうきんは『労働者の経済的地位の向上』の実現に向けて、労働組合、消費生活協同組合、NPO、市民団体等との共生、協同、連帯、連携を深めるとともに、『新しい公共』の担い手として、今後も共助としての金融サービスを提供していく」と、より一層の取り組み強化を表明しました。

3

ろうきん自身が「新しい公共」の担い手であることの自覚を深め、今後も社会の期待に応られるよう、NPO支援・融資の充実に努めてまいる所存です。また、法制化が検討されている協同労働の協同組合（労働者協同組合、ワーカーズ・コープ）やワーカーズ・コレクティブについては、まさにろうきんとの関係が深い分野であり、その金融を担わせていただきたいと考えております。

4

ろうきんの機能を向上させ、こうした取り組みを強化していくため、制度的な手当てに向けて関係各位のご協力をよろしくお願い申し上げます。